平成２０年度 決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名	北海道		
コード番号	０１２１０６	市町村類型	Ⅱ－１
ふりがな	いわみざわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－３
市町村名	岩見沢市		

人口		面積(k㎡)	人口密度	人口集中地区
国調 17年	93,677人	481.10	195人	56,492人
国調 12年	96,302人	481.10	200人	57,685人
増減率	△2.7%	35. 10. 1以降の合併状況		
住民基本台帳 20年度末	91,191人	平成18年3月27日 北村・栗沢町		
住民基本台帳 19年度末	91,915人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	4,181人	7,921人	29,662人
	国調	9.8%	18.6%	69.8%
	12年	4,830人	9,699人	30,249人
	国調	10.8%	21.6%	67.4%

区分	平成19年度	平成20年度
1 歳入総額 A	千円 45,190,274	千円 44,262,002
2 歳出総額 B	44,783,813	44,056,973
3 歳入歳出差引額 C A－B	406,461	205,029
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	19,037	47,101
5 実質収支 E C－D	387,424	157,928
6 単年度収支 F	△349,579	△229,496
7 積立金 G	383,365	207,513
8 繰上償還金 H	48,796	239,087
9 積立金取崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J F＋G＋H－I	82,582	217,104

区分		指数等
基準財政需要額		20,466,755
基準財政収入額		8,260,832
標準財政規模		23,707,504
各種財政指標	財政力指数(単年度)	0.404
	財政力指数(3カ年平均)	0.408
	実質収支比率	0.7%
	公債費負担比率	22.7%
	公債費比率	18.3%
	起債制限比率(3カ年)	12.3%
健全化指標	実質赤字比率	－
	連結実質赤字比率	－
	実質公債費比率(3カ年)	13.5%
	将来負担比率	64.5%
地方債現在高		49,400,911
積立金現在高	財政調整基金	5,525,641
	減債基金	1,042,011
	その他特定目的基金	6,008,488
	計	12,576,140
	土地開発基金	1,731,258
	その他定額運用基金	0
	備荒資金組合納付金	1,576,843
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		3,708,913

指定団体等の状況

- ○ 豪雪 ○ 過疎
- 再建 山村
- 不交付 新産
- 低開発 広域
- ○ 旧産炭

事務の共同処理の状況

- 議員災害
- 退職手当
- 基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処理
- ごみ処理
- 大規模草地
- ○ 広域市町村圏
- ○ 消防事務
- 消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○ 教職員研修
- ○ 後期高齢者

国民健康保険事業会計の状況	
収支額	457,552 千円
普通会計からの繰入金	832,000 千円
加入世帯数(21.3.31)	14,591 世帯
被保険者数(21.3.31)	24,961 人
一世帯当り保険料調定額	146,203 円
被保険者一人当り保険料調定額	84,741 円
被保険者一人当り保険給付費	270,106 円

歳入 区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	9,005,373	20.4	8,435,457	35.8
地方譲与税	621,995	1.4	621,995	2.6
利子割交付金	38,889	0.1	38,889	0.2
配当割交付金	7,566	0.0	7,566	0.0
株式等交付金	5,638	0.0	5,638	0.0
地方消費税交付金	858,772	1.9	858,772	3.6
ゴルフ場交付金	21,751	0.1	21,751	0.1
特地消費交付金				
自動車交付金	152,338	0.3	152,338	0.6
地方特例交付金	99,486	0.2	99,486	0.4
地方交付税	14,698,224	33.2	13,249,832	56.2
内訳 普通交付税	13,249,832	29.9	13,249,832	56.2
特別交付税	1,448,392	3.3		
小計	25,510,032	57.6	23,491,724	99.5
交通安全交付金	18,620	0.0	18,620	0.1
分担金・負担金	745,102	1.7		
使用料	697,116	1.6	33,533	0.2
手数料	102,350	0.2		
国庫支出金	6,002,465	13.6		
国有提供交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
都道府県支出金	1,940,275	4.4		
財産収入	150,689	0.3	46,289	0.2
寄附金	6,609	0.0		
繰入金	1,082,926	2.5		
繰越金	406,461	0.9		
諸収入	3,479,334	7.9		
地方債	4,118,900	9.3		
合計	44,262,002	100.0	23,591,289	100.0

性質別歳出 区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率
人件費	6,769,071	15.4	6,246,520	6,182,502	25.3
うち職員給	4,025,651	9.1	3,661,915		
扶助費	7,036,674	16.0	2,069,943	2,064,733	8.4
公債費	6,724,547	15.2	6,516,272	6,277,185	25.7
内訳 元利償還金	6,711,916	15.2	6,503,641	6,264,554	25.6
一時借入金利子	12,631	0.0	12,631	12,631	0.1
小計(義務的経費)	20,530,292	46.6	14,832,735	14,524,420	59.4
物件費	4,029,201	9.1	3,177,274	2,599,065	10.6
維持補修費	999,214	2.3	837,881	837,881	3.4
補助費等	4,222,762	9.6	3,994,824	2,380,414	9.7
うち一部事務組合	1,177,909	2.7	1,170,509	1,144,954	4.7
積立金	353,633	0.8	285,080		
投資・出資、貸付金	3,217,024	7.3	33,284		
繰出金	4,127,304	9.4	3,703,413	2,159,577	8.8
前年度繰上充用金					
小計(経常的経費)	37,479,430	85.1	26,864,491	22,501,357	91.9
投資的経費	6,577,543	14.9	1,604,255	減収補てん債(特例分)	
うち人件費	80,651	0.2	36,685	及び臨時財政対策債	
普通建設事業費	6,577,543	14.9	1,604,255	を除いた場合の	
内訳 補助事業費	3,301,430	7.5	147,241	経常収支比率	95.4
単独事業費	3,076,799	7.0	1,431,770		
国直轄事業負担金				減収補てん債	
県営事業負担金	199,314	0.4	25,244	0千円	
その他				臨時財政対策債	
災害復旧事業費				890,700千円	
失業対策事業費					
				歳入税等総額	
合計	44,056,973	100.0	28,468,746	28,673,775千円	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B／A
一般職員	548人	187,249千円	341,695円
うち単純労務職	57人	20,913千円	366,895円
教育公務員	50人	18,389千円	367,780円
消防職員			
臨時職員			
合計	598人	205,638千円	343,876円

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円
教育長	1人	H15.1.16	606,200円
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数
上水道事業	有	116,305		26人
病院事業	有	212,101	672,000	476人
下水道事業	有	476,394	925,750	9人
市場事業	無	586	9,600	
と畜場事業	無	12,552		
観光施設事業	無	0	41,847	
宅地造成事業	無	△566,091	1,053,000	1人
下水道(農集)事業	無	788	53,718	2人
国民健康保険事業	無	457,552	832,000	11人
老人保健医療事業	無	△ 4,403	72,777	
後期高齢者医療事業	無	799	984,902	
介護保険事業(保険事業勘定)	無	199,503	839,846	18人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	1,239		
介護サービス事業	無	14,706	631	1人
簡易水道事業	無	4,915	93,994	
下水道(公共)事業	無	0	141,051	
合計		926,946	5,721,116	544人

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額
市町村民税	個人分	3,466,604	38.5	△0.2	3,931,601	
	法人分	701,445	7.8	△4.9	612,693	114,903
固定資産税		3,484,769	38.7	△0.3	3,496,203	
軽自動車税		127,274	1.4	4.1	124,655	
市町村たばこ税		644,340	7.2	△7.3	668,464	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		580,941	6.4	△1.1		
内訳	入湯税	11,025	0.1	△5.2		
	事業所税					
	都市計画税	569,916	6.3	△1.0		
	水利地益税					
	宅地開発税					
旧法による税						
合計		9,005,373	100.0	△1.1	8,833,616	114,903

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	269,597	0.6	269,597
総務費	4,725,584	10.7	3,806,609
民生費	10,983,993	24.9	5,303,685
衛生費	1,972,072	4.5	1,840,743
労働費	23,779	0.1	23,320
農林水産業費	1,714,955	3.9	1,178,403
商工費	2,699,307	6.1	1,583,396
土木費	9,537,869	21.6	3,793,510
消防費	1,189,325	2.7	1,174,419
教育費	4,215,945	9.6	2,978,792
災害復旧費			
公債費	6,724,547	15.3	6,516,272
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区財政調整納付金			
合計	44,056,973	100.0	28,468,746

適用税率の状況(本年度末現在)

市町村民税	均等割	3,000円	市町村民税	均等割(千円)	1号法人	60	6号法人 480
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号法人	144	7号法人 492
					3号法人	156	8号法人 2,100
					4号法人	180	9号法人 3,600
固定資産税		1.4/100			5号法人	192	
都市計画税		0.3/100		法人税割	14.7/100		

市町村税等の徴収率の状況

区分	現年度	滞納繰越	合計
市町村税	96.9%	13.5%	87.6%
内訳 市町村民税	97.3%	26.3%	92.7%
固定資産税	96.0%	8.9%	81.3%
その他	98.0%	10.6%	90.4%
国民健康保険料	92.7%	11.1%	75.9%